

浜松市議会概要

令和5年度予算の概要

浜松市議会事務局

目 次

浜松市全図

浜松市議会概要

1 議会構成	2
2 議員報酬等	4
3 議会活動状況	5
4 議会図書室	7
5 議会刊行物	7
6 議会事務局	8

令和5年度予算の概要

1 会計別予算額調	9
2 一般会計予算款別構成比調	10
3 一般会計予算性質別分析調	12

浜松市全図

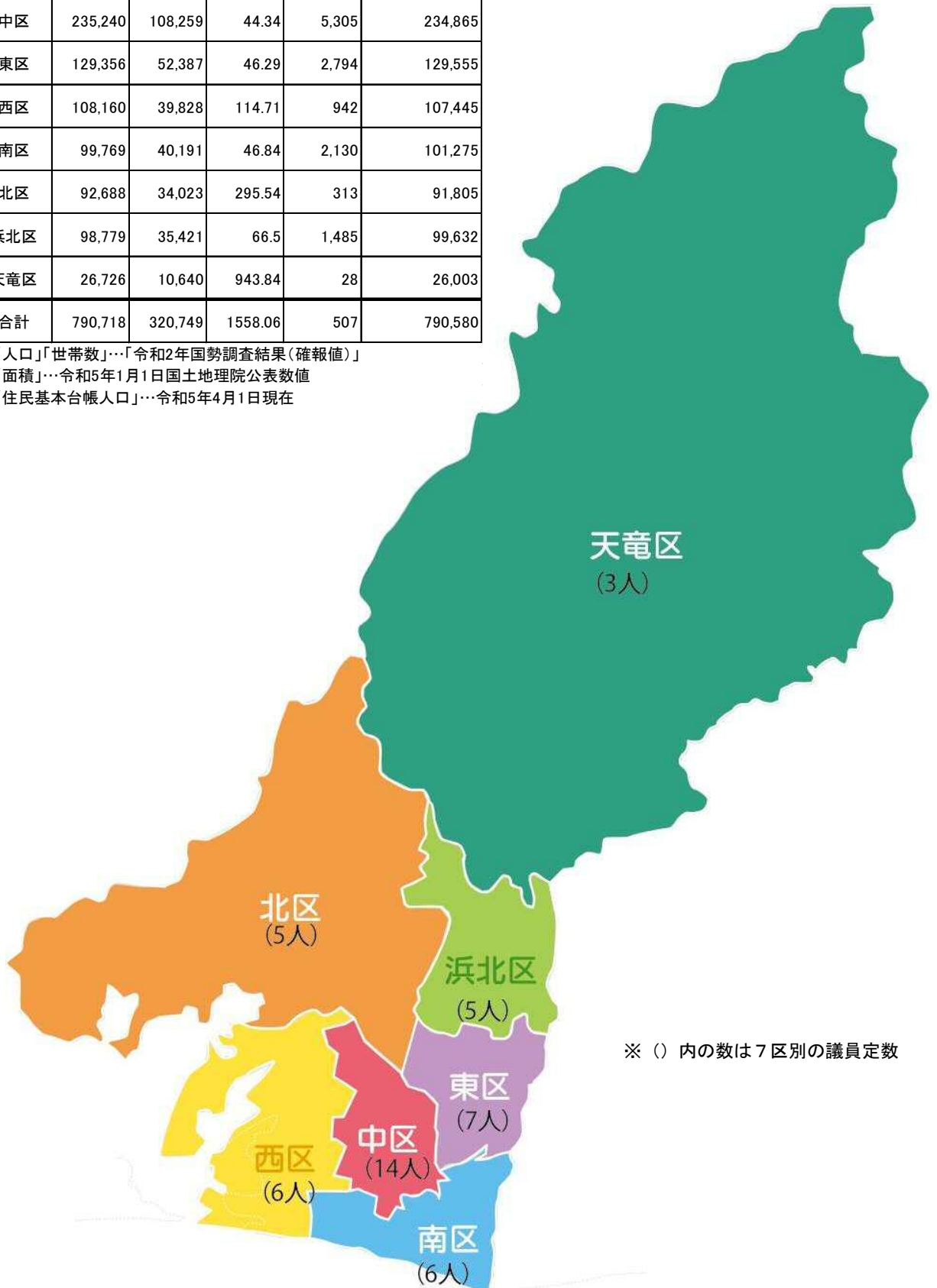
7区の主要指標

区名	人口 (人)	世帯数 (世帯数)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	住民基本台帳人口 (人)
中区	235,240	108,259	44.34	5,305	234,865
東区	129,356	52,387	46.29	2,794	129,555
西区	108,160	39,828	114.71	942	107,445
南区	99,769	40,191	46.84	2,130	101,275
北区	92,688	34,023	295.54	313	91,805
浜北区	98,779	35,421	66.5	1,485	99,632
天竜区	26,726	10,640	943.84	28	26,003
合計	790,718	320,749	1558.06	507	790,580

※「人口」「世帯数」…「令和2年国勢調査結果(確報値)」

※「面積」…令和5年1月1日国土地理院公表数値

※「住民基本台帳人口」…令和5年4月1日現在



※ () 内の数は7区別の議員定数

浜松市議会概要

1 議会構成

(1) 議員数

条例定数 46人 (平成22年9月29日施行)

区別の定数 $\left[\begin{array}{l} \text{中区14人 東区7人 西区6人 南区6人 北区5人} \\ \text{浜北区5人 天竜区3人} \end{array} \right]$

現 員 46人 (令和5年5月1日現在)

(令和5年4月9日統一地方選挙

任期：令和5年5月1日～令和9年4月30日)

(2) 年齢別・期数別一覧表

(令和5年5月1日現在)

年齢/期数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
30～39	1	2	2								5
40～49	4		2								6
50～59	2	5	4	1							12
60～69		4	3	1		4	2	1			15
70～79				2	1	4				1	8
計	7	11	11	4	1	8	2	1	0	1	46

(3) 会派構成

(令和5年5月1日現在)

会派/党派	議員数
自由民主党浜松	24 (6)
市民クラブ	7 (3)
公明党	5 (2)
創造浜松	5 (0)
日本共産党浜松市議団	3 (1)
浜松市政向上委員会	1 (1)
市民サポート浜松	1 (1)
計7会派 () 内は女性	46 (14)

(4) 議会運営委員会 委員定数 9人 (任期1年)

- ①所管事項 (ア) 議会の運営に関する事項
(イ) 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
(ウ) 議長の諮問に関する事項
- ②交渉団体の資格 所属議員4人以上を有する団体
- ③委員選出の基準 交渉団体ごとに、それぞれ4人につき1人の割合
- ④委員外出席者 副議長のほか非交渉団体から代表1人

(5) 常任委員会の構成 (任期2年)

名 称	委員定数 (現員数)	所 管 事 項
総務委員会	10人 (10人)	危機管理課、企画調整部、デジタル・スマートシティ推進部、総務部、財務部、会計課、選挙管理委員会、人事委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項
厚生保健委員会	9人 (9人)	健康福祉部及びこども家庭部の所管に属する事項
環境経済委員会	9人 (9人)	環境部、産業部及び農業委員会の所管に属する事項
建設消防委員会	9人 (9人)	都市整備部、土木部及び上下水道部の所管に属する事項並びに消防に関する事項
市民文教委員会	9人 (9人)	市民部、区役所及び教育委員会の所管に属する事項

(6) 特別委員会の構成

(令和5年5月19日設置)

名 称	委員定数 (現員数)	付 議 事 項
大都市制度・行財政改革特別委員会	11人 (11人)	1 大都市の行財政実態に対応した制度に関する事項 2 区制度と住民自治に関する事項 3 行財政改革に関する事項 4 浜松市総合計画基本計画の策定に関する事項
地方創生特別委員会	12人 (12人)	1 浜松市総合戦略に関する事項 ・子ども子育て支援及び少子化対策について 2 中山間地域の活性化に関する事項 3 中心市街地の活性化に関する事項 4 企業誘致等に関する事項
大型公共施設建設特別委員会	12人 (12人)	1 大型スポーツ施設に関する事項 ・県が整備する新野球場について ・四ツ池公園スポーツ施設について 2 新病院の建設に関する事項 3 新清掃工場の建設に関する事項
危機管理・交通政策特別委員会	11人 (11人)	1 災害対策に関する事項 2 新型感染症対策に関する事項 3 道路ネットワークに関する事項 4 交通安全対策に関する事項 5 公共交通に関する事項

2 議員報酬等

(1) 議員報酬（平成15年1月1日施行）

議 長 803,000円
副議長 717,000円
議 員 648,000円

期末手当（令和5年4月1日施行）

6月 2,3425カ月
12月 2,3425カ月 計 4,685カ月

(2) 政務活動費（平成19年4月1日施行）

議員1人当たり月額15万円を半期（4月、10月の2回）ごとに会派に交付。

※改選期は（4月、5月、10月の3回）

(3) 費用弁償（平成19年4月1日廃止）

(4) 旅費（令和5年度）

運営委員会視察旅費	実施予定なし	
常任委員会視察旅費	150,000円	（1人年額）
特別委員会視察旅費	100,000円	（1人年額）
議会改革検討会議旅費	60,000円	（1人年額）

(5) 海外視察

実施予定なし。

※政務活動費による実施は会派に一任。

3 議会活動状況

(1) 定例会の開催

2月・5月・9月・11月（年4回）

(2) 本会議開催状況《（ ）内は実日数》

区分	定例会		臨時会		計	
	会期日数	事件数	会期日数	事件数	会期日数	事件数
2	131(211)	234	※1(1)	5	132(22)	239
3	134(23)	265	0(0)	0	134(23)	265
4	139(22)	255	0(0)	0	139(22)	255

※令和2年は、新型コロナウイルス感染症対策の補正予算などのため5月に臨時会を開催した

(3) 請願・陳情・要望処理状況（令和4年）

委員会	請願			陳情				要望
	採択	不採択	継続	採択	趣旨採択	不採択	継続	
総務		1						
厚生保健		1						
環境経済								
建設消防								1
市民文教		1				1		
議会運営						4		
特別委員会		1				1		
計		4				6		1

(4) 委員会開催状況（令和4年）

会議名		開会日数	会議名		開会日数
常任委員会	総務	12(8)	特別委員会	行財政改革・大都市制度調査	15(7)
	厚生保健	13(8)		地方創生調査	1(0)
	環境経済	12(7)		大型公共施設建設調査	4(0)
	建設消防	12(6)		交通政策・大規模災害対策調査	1(0)
	市民文教	13(7)			
議会運営委員会		16(11)			

※（ ）内は会期中の開催日数

(5) 議案等議決状況（令和4年）

区 分 会 議 名	本 会 議 日 数	会 期 日 数	市 長 提 出 事 件											
			議 案				決 算		人 事 案 件		報 告		そ の 他	議 決 小 計
			原 案 可 決	修 正 可 決	承 認	否 決	認 定	不 認 定	同 意	不 同 意	承 認	受 理		
4年第1回定例会(2月)	6	35	58						2		1	1		62
4年第2回定例会(5月)	5	26	24						3		1	14		42
4年第3回定例会(9月)	6	52	28				17		3		10			58
4年第4回定例会(11月)	5	26	44						1			1		46
現 年 計	22	139	154	0	0	0	17	0	9	0	12	16	0	208
前 年 計	23	134	151	0	0	0	17	0	16	0	2	24	0	210

区 分 会 議 名	議 会 提 出 事 件					議 決 小 計	議 案 等					議 決 合 計	傍 聴 人 数	
	議 案	人 事 案 件			そ の 他		監 報	請 願		選 挙	議 決			繼 続 審 査 (請 願)
		原 案 可 決	決 定	推 薦				許 可	受 理					
4年第1回定例会(2月)	4					4	2				2		68	93
4年第2回定例会(5月)	6	4		4	3	17	2		1	2	5		64	63
4年第3回定例会(9月)	6	2				8	2				2		68	81
4年第4回定例会(11月)	4					4	2		3		5		55	106
現 年 計	20	6	0	4	3	33	8	0	4	2	14	0	255	343
前 年 計	23	9	0	3	4	39	8	1	3	4	16	0	265	211

4 議会図書室

(1) 蔵書数(令和5年4月1日現在) 3, 016冊

(内訳)

分類区分	冊数	分類区分	冊数
総記	104	産業	178
哲学	48	芸術	97
歴史	470	言語	181
社会科学	1,757	文学	54
自然科学	94	(郷土)	(566)
技術・工学・工業	162	計	3,145

(2) その他の配架物(令和5年度)

雑誌類	12種
加除式法令	9種
新聞	7紙

(3) 図書購入費(令和5年度予算)

日刊紙等購読料	856千円
法規類追録代	160千円
議会図書室蔵書用図書購入費	300千円
計	1,316千円

5 議会刊行物(令和4年度)

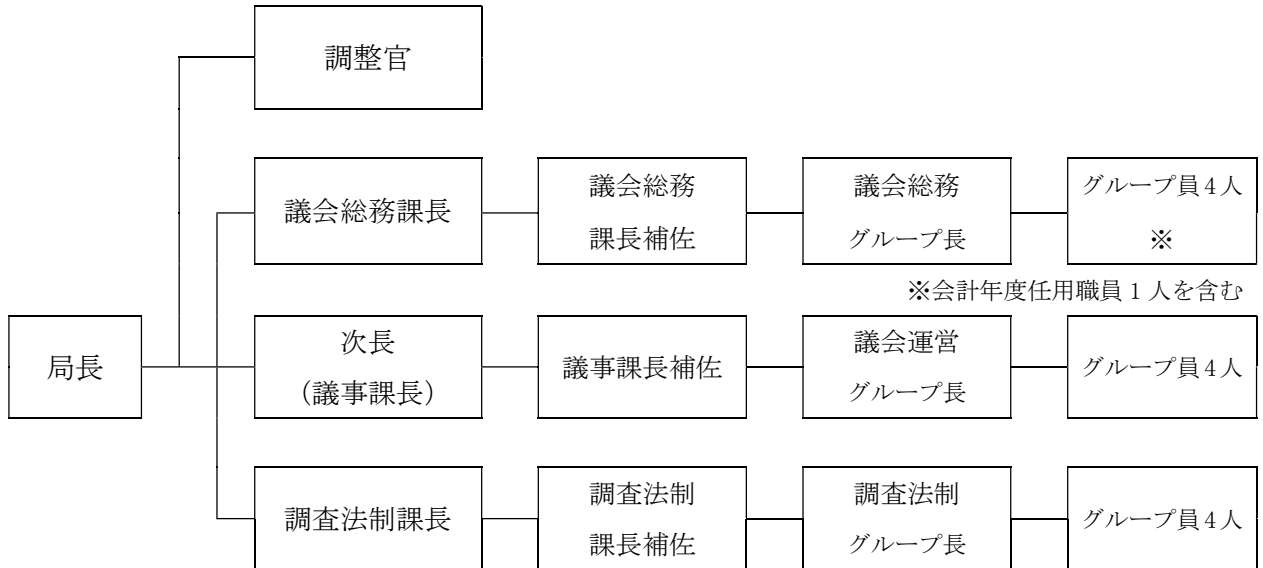
名称	発行回数	配布先
1 市議会会議録	年4回	議員、市政情報室等
2 市議会だより	年4回	市内全世帯等
3 議員・職員名簿	年1回	議員等
4 市政ミニ概要	〃	〃
5 市議会・予算概要	適時	視察者等
6 議会関係例規・書式集	〃	議員等
7 ようこそ市議会へ(一般用)	〃	議場見学者
8 ようこそ市議会へ(小学生用)	〃	〃

6 議会事務局

(1) 機構（令和5年度）

定数 21人（調整官、会計年度任用職員は定数に含まず）

現員 23人



(2) 令和5年度当初予算（議会費）

節区分	金額（千円）
1 報酬	362,278
2 給料	92,968
3 職員手当等	200,682
4 共済費	139,571
5 災害補償費	1
7 報償費	632
8 旅費	18,577
9 交際費	800
10 需用費	25,908
11 役務費	10,407
12 委託料	11,541
13 使用料及び賃借料	6,143
17 備品購入費	7,221
18 負担金補助及び交付金	86,165
	962,894

※一般会計における議会費の比率は0.25%

1 令和5年度 会計別予算額調

会 計 別	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	比 較	
			増減 A-B	率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	389,500,000	364,000,000	25,500,000	7.01
特 別 会 計	231,639,000	226,515,000	5,124,000	2.26
国民健康保険事業	76,904,000	73,955,000	2,949,000	3.99
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	231,000	221,000	10,000	4.52
介護保険事業	74,642,000	74,437,000	205,000	0.28
後期高齢者医療事業	11,453,000	11,526,000	△ 73,000	△ 0.63
と畜場・市場事業	372,000	323,000	49,000	15.17
農業集落排水事業	195,000	171,000	24,000	14.04
中央卸売市場事業	747,000	734,000	13,000	1.77
育英事業	79,000	75,000	4,000	5.33
学童等災害共済事業	6,000	6,000	0	0.00
小型自動車競走事業	20,499,000	16,690,000	3,809,000	22.82
駐車場事業	331,000	376,000	△ 45,000	△ 11.97
公債管理	46,180,000	48,001,000	△ 1,821,000	△ 3.79
計(一般会計 + 特別会計)	621,139,000	590,515,000	30,624,000	5.19
企 業 会 計	87,552,814	77,416,677	10,136,137	13.09
病院事業	26,824,724	18,279,920	8,544,804	46.74
水道事業	21,635,910	20,679,223	956,687	4.63
下水道事業	39,092,180	38,457,534	634,646	1.65
総 計	708,691,814	667,931,677	40,760,137	6.10

2 令和5年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	比 較	
	A		B		増減 A-B	率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	149,700,000	38.43	146,900,000	40.36	2,800,000	1.91
2 地方譲与税	3,635,000	0.93	3,714,000	1.02	△ 79,000	△ 2.13
3 利子割交付金	65,000	0.02	112,000	0.03	△ 47,000	△ 41.96
4 配当割交付金	824,000	0.21	795,000	0.22	29,000	3.65
5 株式等譲渡所得割交付金	703,000	0.18	1,082,000	0.30	△ 379,000	△ 35.03
6 分離課税所得割交付金	145,000	0.04	136,000	0.04	9,000	6.62
7 法人事業税交付金	2,060,000	0.53	1,957,000	0.54	103,000	5.26
8 地方消費税交付金	20,229,000	5.19	18,176,000	4.99	2,053,000	11.30
9 ゴルフ場利用税交付金	92,000	0.02	91,000	0.02	1,000	1.10
10 環境性能割交付金	629,000	0.16	735,000	0.20	△ 106,000	△ 14.42
11 軽油引取税交付金	5,746,000	1.48	5,802,000	1.59	△ 56,000	△ 0.97
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,000	0.09	327,000	0.09	15,000	4.59
13 地方特例交付金	1,373,000	0.35	1,077,000	0.30	296,000	27.48
14 地方交付税	31,500,000	8.09	27,000,000	7.42	4,500,000	16.67
15 交通安全対策特別交付金	398,000	0.10	449,000	0.12	△ 51,000	△ 11.36
16 分担金及び負担金	741,325	0.19	800,670	0.22	△ 59,345	△ 7.41
17 使用料及び手数料	4,257,778	1.09	4,294,394	1.18	△ 36,616	△ 0.85
18 国庫支出金	74,628,365	19.16	68,417,862	18.80	6,210,503	9.08
19 県支出金	21,050,415	5.41	20,388,495	5.60	661,920	3.25
20 財産収入	625,865	0.16	832,845	0.23	△ 206,980	△ 24.85
21 寄 附 金	2,758,000	0.71	2,478,008	0.68	279,992	11.30
22 繰 入 金	25,543,148	6.56	10,224,784	2.81	15,318,364	149.82
23 繰 越 金	3,000,000	0.77	3,000,000	0.82	0	0.00
24 諸 収 入	9,796,204	2.52	9,447,242	2.60	348,962	3.69
25 市 債	29,657,900	7.61	35,762,700	9.82	△ 6,104,800	△ 17.07
歳 入 合 計	389,500,000	100.00	364,000,000	100.00	25,500,000	7.01

歳 出

款 別	令和5年度 当初予算額 A	構成比	令和4年度 当初予算額 B	構成比	比 較	
					増減 A-B	率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	962,894	0.25	942,649	0.26	20,245	2.15
2 総 務 費	38,130,099	9.79	35,866,001	9.85	2,264,098	6.31
3 民 生 費	117,184,298	30.09	116,162,220	31.91	1,022,078	0.88
4 衛 生 費	56,388,963	14.48	33,853,236	9.30	22,535,727	66.57
5 労 働 費	439,311	0.11	480,490	0.13	△ 41,179	△ 8.57
6 農林水産業費	6,243,289	1.60	5,587,534	1.54	655,755	11.74
7 商 工 費	8,327,633	2.14	10,325,874	2.84	△ 1,998,241	△ 19.35
8 土 木 費	45,121,069	11.58	44,743,828	12.29	377,241	0.84
9 消 防 費	12,428,925	3.19	11,418,373	3.14	1,010,552	8.85
10 教 育 費	64,968,519	16.68	64,493,795	17.72	474,724	0.74
11 災害復旧費	3,000,000	0.77	3,000,000	0.82	0	0.00
12 公 債 費	36,205,000	9.29	37,026,000	10.17	△ 821,000	△ 2.22
13 予 備 費	100,000	0.03	100,000	0.03	0	0.00
歳 出 合 計	389,500,000	100.00	364,000,000	100.00	25,500,000	7.01

3 令和5年度 一般会計予算性質別分析調

性 質 別	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	比 較	
	当初予算額 A		当初予算額 B		増減 A-B	率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人 件 費	78,556,217	20.17	82,552,658	22.68	△ 3,996,441	△ 4.84
2 扶 助 費	84,940,029	21.81	82,221,301	22.59	2,718,728	3.31
3 公 債 費	36,124,620	9.28	36,946,327	10.15	△ 821,707	△ 2.22
4 物 件 費	56,452,432	14.49	54,952,413	15.10	1,500,019	2.73
5 維持補修費	11,444,013	2.94	11,533,337	3.17	△ 89,324	△ 0.77
6 補助費等	13,006,989	3.34	13,740,879	3.77	△ 733,890	△ 5.34
7 積 立 金	2,678,590	0.69	509,278	0.14	2,169,312	425.96
8 出資金・貸付金	203,880	0.05	84,120	0.02	119,760	142.37
9 繰 出 金	25,534,067	6.56	25,109,071	6.90	424,996	1.69
10 投資の経費	71,563,827	18.37	47,386,144	13.02	24,177,683	51.02
(1) 補助事業	46,328,892	11.89	21,601,235	5.94	24,727,657	114.47
(2) 単独事業	20,637,935	5.30	20,922,909	5.75	△ 284,974	△ 1.36
(3) 国直轄事業	1,597,000	0.41	1,862,000	0.51	△ 265,000	△ 14.23
(4) 災害復旧費	3,000,000	0.77	3,000,000	0.82	0	0.00
11 公営企業会計支出金	8,995,336	2.30	8,964,472	2.46	30,864	0.34
(1) 出資金・貸付金	874,700	0.22	912,393	0.25	△ 37,693	△ 4.13
(2) 負担金・補助金	8,120,636	2.08	8,052,079	2.21	68,557	0.85
歳 出 合 計	389,500,000	100.00	364,000,000	100.00	25,500,000	7.01